

「JR東海は住民説明会を開け」-5月22日 川崎市まちづくり委員会 全会一致で陳情書を趣旨採択

リニア沿線の住民組織である「リニア新幹線を考える東京神奈川連絡会」が麻生、宮前、中原・高津の3会連名で3月13日川崎市議会議長あてに提出した「リニア中央新幹線に関する説明会促進の陳情書」は、5月22日のまちづくり委員会で審議され、委員全員一致で趣旨採択されました。(新聞も5紙が報道)

毎日新聞 2013年5月23日(木) 朝刊 神奈川面

川崎市議会まちづくり委員会は22日、2027年に東京を古屋間で開業が予定されるリニア中央新幹線について、市に対し事業主体のJR東海に市民向け説明会を開催するよう求める陳情書を趣旨採択した。

計画では、市北部の大深度トンネルが造られ、5〜10分間隔で換気のため立て坑が設置される。具体的なルートは今秋以降に公表される見込み。

JR東海は11年秋に川崎市議会まちづくり委員会がJR東海へ環境評価の方法に関する説明会を市内で開催したが、その後は市や市民が説明会を要望しても開いていない。委員からは「電磁波や振動などの不安も大きい。JRの態度は不誠実だ」との意見が出た。市交通政策室は「県や建設促進期成会を通じて、早期に開催を求めている」と答弁した。

陳情を出した「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」のメンバーは「市と二橋に今後説明を求めたい」と語った。

【高橋雄一】

リニア説明会を要望



片平隣接の町田市でボーリング (水位・地質) 調査

王禅寺3箇所: 源左衛門谷・日吉谷・東特別緑地保全地区 動植物調査

リニア新幹線の川崎市内想定ルートと環境影響評価地点

「JR東海の対応は不誠実」「市が説明会を開くべき」「市の情報活動が不足」

まちづくり委員会では、出席委員から、市のリニア計画に取り組む姿勢に注文意見が相次ぎました。

■佐野仁昭委員 (共産党)

「インターネットでリニア新幹線のルート図が載っている。情報が独り歩きしている。JR東海の情報公開が遅いからだ。次の説明会は川崎市で開かせるべきだ」

■木庭理香子委員 (民主党)

「JR東海の対応は不誠実だと感じた。大深度を走る武蔵野南線も音が地上で聞こえる。大深度だから音は大丈夫ということだけでなく、電磁波を含め市民の不安に感じていることを確認してほしい」

■竹田宣廣委員 (みんなの党)

「2011年秋の説明会に市は参加していない。なぜか。まちづくりの一環として、市主催で説明会を開く考えはないのか。市として説明会に積極的に取り組むべき。住民は真下を通るといってたいへん心配している。」

■後藤晶一委員 (公明党)

「市として情報活動が足りないのではないか。140万市民のほとんどがリニアを知らない。今後、説明会をしっかりとやってほしい。JR東海は環境保全事務所を置いている、ホームページで公開していると言うが不十分。」

■斉藤隆司委員 (共産党)

「市の市民に対する対応は不誠実だ。武蔵野南線建設の時は、小学校の行動に住民が大勢集まって説明を聞いた。リニアには騒音・振動・水の問題など、市民への影響は大きい。説明会もJR任せにしないで積極的に開くべき」

陳情書趣旨採択を受けて6月12日 川崎市長宛の要請書提出

東京・神奈川連絡会は、まちづくり局を通して阿部市長宛てに、「早急に説明会を開かせること」「市としてリニア事業者、行政、住民、研究者等が参加する公聴会を開くこと」などの要請書を提出しました。

NO！リニアデー（6月7日）に国交省交渉で大臣宛の署名提出、院内集会に100人参加



（住民代表40余名が国交省鉄道局と交渉）



（衆議院第一議員会館での院内集会には100名参加）

リニア麻生の会や東京・神奈川連絡会も参加するリニア新幹線沿線住民ネットワークの「NO！リニアデー」行動が6月7日（金）の国交省交渉と院内集会として行われました。

■ 国交省も明確に発言～「中間駅停車は1時間に1本と認識」

まず午後2時半から国交省交渉。国交省正門前に集合した住民代表40名余すべて庁舎内に入って交渉に臨みました。国交省側は鉄道局幹線鉄道課や施設課の課長補佐ら5人の担当者が対応。最初に、この日までに集約されたリニア計画凍結署名1万9130筆を提出し、太田昭宏国交大臣宛のリニア計画の凍結・再検証を求める要請書を読み上げました。

住民側から、自然破壊の問題について「環境省からも問題点が指摘されたにもかかわらず、国交省はその意見を無視した」、「JR東海の事業なのに国費が投入される恐れがある」との発言に対し、国交省は「環境への影響が無いよう進めると考えている」、「国費は投入しない」などと答えました。また、「1時間に1本しか中間駅にリニアが停まらないのに、各県の建設促進期成同盟会は5本停車として地元への経済効果を宣伝している」と指摘したのに対し、国交省側は「1時間に1本と理解している」と発言しました。これを受け住民側から、「根拠のない数字で惑わす宣伝は、国交省として止めるよう指導すべきだ」と求めましたが、国交省側は「JR東海がやっていること」と、監督責任を感じていない返答のみ。住民側は、JR東海の情報開示が極めて少ないことに関連し、「公共事業だとすれば、国は監督責任があり、情報を出させるべきだ」と強く要請しました。

■ 院内集会—地質学者が南アルプスにトンネルをつくる危険性を指摘

午後4時から衆議院第一議員会館の多目的ホールで院内集会「リニア計画の凍結・再検証を求めて」が行なわれ、国交省交渉参加者を含め約100人が参加しました。講演者として、地質学者の松島信幸さんは「リニアの南アルプストンネルは20キロではなく50キロに及ぶ。その周辺の地質は薄く捲りあがり複雑に重なっている。脆弱で複雑なところに長大トンネルを掘るのは極めて危険だ」と警告。大鹿村中央構造線博物館の河本和朗さんは、「南アルプスまでフィリピン海プレートが食い込んでおり、東南海地震が起きれば、その周辺も震度7の揺れに見舞われる。トンネルを造るべきでない」と述べ、JR東海が推進するリニア計画の危険性を指摘しました。

今回の国交省交渉は第一回とし、今後引き続きリニア計画凍結の署名活動と国交省交渉は継続していきます

リニア新幹線を考える麻生・多摩の会（旧「麻生の会」から会の名称を変更しました）

私たちは、2011年秋の住民説明会のあと、リニア新幹線の問題点について勉強会を始めた麻生区・多摩区の住民の集まりです。JR東海や自治体にリニア新幹線の計画に関する情報公開を要求し、住民が納得するまで建設計画の延期を求めています。誰でも参加できますのでお気軽にご連絡ください。連絡先：[矢沢美也 090-6108-6568](mailto:ami@relinia.org)、[門平きょう子 044-988-2282](mailto:monaka@relinia.org)